

# 令和8年度 事業計画について

昨年の訪日外国人数は、対前年比で15.8%増の4,268万人と、初の4,000万人を突破し、過去最高を記録した。また、年間の訪日外国人旅行消費額も対前年比16.4%増で、過去最高の9兆4,559億円となった。数字のうえでは、往時の勢いを取り戻しているようにも見えるが、地域別にみると、インバウンドの恩恵にあずかっていない地域も多々あるところ。

また、コロナ禍によって積みあがった過大な負債については、依然として経営上大きな足枷となっている。

能登半島地震から2年以上が経過した今もなお、復興への道のりは険しいままで、資材高騰の影響で営業規模の縮小を余儀なくされるケースもあり、また、再建の目途すら立たない施設も依然として数多く残されている。

さらには、先行き不透明な中東情勢を背景に、燃料関係費などのコスト上昇が危惧される状況にある。

観光産業を日本の基幹産業にするという方針のもと、地域の観光拠点として日本文化、歴史、食など様々な魅力を提供する旅館ホテルは、重要な観光インフラであり、その存続は喫緊の課題である。

令和8年度においては、上記のような金融問題や災害対策における諸課題については、「金融問題・災害復興関係対策本部」として活動を行うこととし、政府等への強力な要請活動を行うとともに、会員に対し、必要な情報提供を行う。

また、宿泊業界では、人材の確保、生産性の向上、DX化の推進ほか多くの課題を抱えており、引き続き、こうした課題に対応するため各委員会により検討を進めていく。

## 1. 委員会

諸課題に対応するために委員会を設置

- ① 電子商取引の活用、DX化推進、手数料軽減関係
- ② 生産性向上、労務管理、人材育成
- ③ 人手不足対策（外国人雇用促進）
- ④ 税制改正（固定資産税関係）
- ⑤ 規制緩和
- ⑥ SDGsの推進
- ⑦ 業務の電子化推進、災害時の情報収集、会員拡大方策の検討 等

## 2. 金融問題・災害復興関係対策

- ◇ 金融問題・災害復興関係対策本部と連携した要望・陳情活動
- ◇ 政府の経済対策などについての要望・陳情活動
- ◇ 宿泊業界における観光と金融に関する全国懇談会の開催 等

### 3. インバウンド地方誘客対策

- ◇ インバウンド旅行者受入れにかかる地域間格差の解消に向け、地方空港活性化も含めた要望・陳情活動

### 4. 調査事業

- ◇ 宿泊実績調査

### 5. 各支部連合会事業への支援

- ◇ セミナー開催等

### 6. 関係省庁、関係団体との連携協調

- ◇ 観光庁、日本観光振興協会、日本政府観光局（JNTO）
- ◇ 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、同青年部
- ◇ 日本旅行業協会、全国旅行業協会、おもてなし検定委員会、日本交通公社
- ◇ 「温泉文化」ユネスコ無形文化遺産登録推進関係団体・組織 等

### 7. 広報

- ◇ 機関誌「日本の宿」（年4回）の発行
- ◇ 国際ホテル・レストラン・ショー、FOODEX JAPANの共同開催
- ◇ ツーリズムEXPOジャパンへの参画

### 8. 保険事業

- ◇ 損害保険の代理店業務、旅館賠償責任保険、トコジラミ駆除費用保険、駐車場保険、食中毒休業補償保険、火災保険等、その他新しい保険の開発

### 9. 国、国会議員（協会顧問の議員、観光産業振興議員連盟）等への要望

- ◇ 金融融資、災害復旧・復興、固定資産税など税制改正、地方創生、補助制度等

### 10. 各種表彰の実施と推薦

- ◇ 会員施設の永年勤続従業員、女将表彰
- ◇ 会員の叙勲、褒章、国土交通大臣表彰の候補者の推薦

### 11. その他

- ◇ 当協会目的達成に必要な事業